

資料 1 — 1

検証項目「住民への情報伝達」 ＜第5回委員会意見に対する追加説明＞

1. 第5回委員会での委員意見について

No	検証項目	第5回委員会における委員意見
1	緊急時体制	<u>農林畜産物等の摂取制限や出荷制限</u> は、国の原子力災害対策本部が中心となって方針を決めることになると思うが、 <u>県と国との役割分担はどうなっているか</u> あらかじめ整理しておいた方がよい。
2	〃	外国人、視覚障がい者等、 <u>情報が届きにくい方への情報提供を今後充実</u> させてほしい。
3	〃	JCO臨界事故や福島第一原子力発電所事故の経験を活かして、原子力緊急時支援・研修センター（NEAT）と協力しながら、 <u>特に自治体職員向けのQ&A等を整理</u> してほしい。
4	緊急時手段	避難を予定していたルートが使えなくなる等、避難中の住民への情報伝達を加味して考える必要がある。
5	〃	情報伝達は手段であり、目的としては住民が適切な行動を取れたのかという部分なので検証が必要。
6	〃	<u>未整理や未整備となっている課題への対応について</u> 、今後の予定を示してほしい。また、やるべきことは山ほどあるので、 <u>優先的に取り組む事項をどう設定するのが重要</u> だと思う。
7	〃	UPZ内の人口が全国最多であることから、いかにパニックを起こさずに避難行動につなげるかが重要。
8	平時情報提供	原子力防災に関する住民理解度の把握は、原子力防災に関心が薄い層の実態も考慮すべき。
9	〃	原子力防災に係る知識の普及・啓発は、キーパーソンとなるような人を設定して取り組むことも効果的ではないか。

＜追加説明事項＞

- （１）第5回委員会意見に対する追加説明
- （２）これまでに挙げられた課題への優先順位の提示

2. (1) 農林水産物等の摂取制限・出荷制限（追加説明）①

ご意見 農林畜産物等の摂取制限や出荷制限は、国の原子力災害対策本部が中心となって方針を決めることになると思うが、県と国との役割分担はどうなっているかあらかじめ整理しておいた方がよい。

(2) 県・市町村における住民等への情報伝達方針②【住民等へ伝達すべき内容】

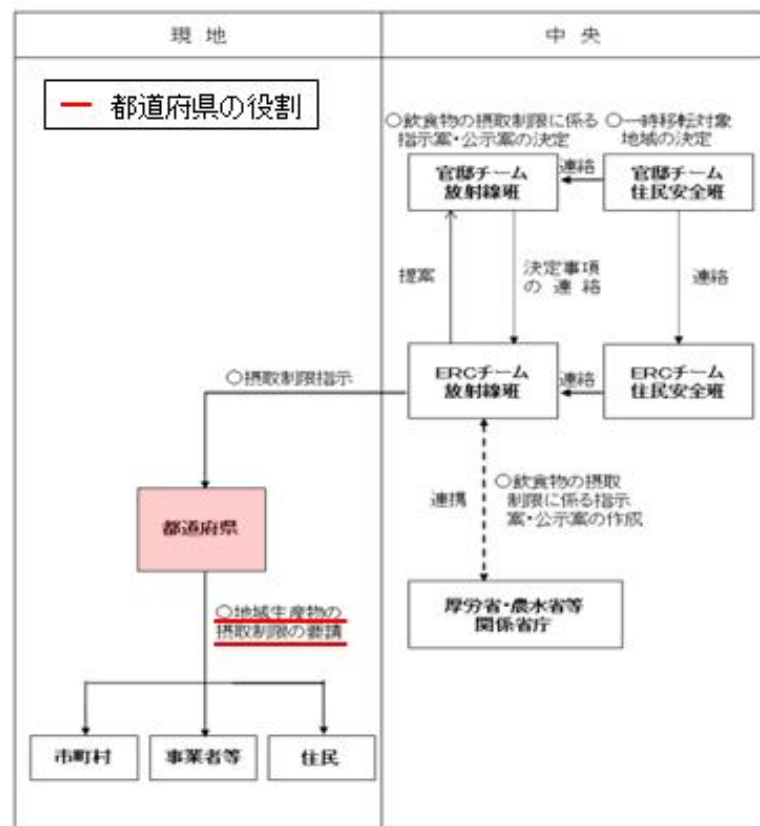
第5回検証委員会資料（資料1-1、p5）に追記

県の方針＜県地域防災計画（原子力災害対策計画編）より＞		対応状況
県が行う広報の内容	市町村が行う広報の内容	
ア 事故の概要		
イ 事故発生事業所における対策の状況		
ウ 事故の状況及び環境への影響とその予測	ア 事故の状況及び環境への影響とその予測	
エ 国、県、市町村及び防災関係機関の対策状況	イ 国、県、市町村及び防災関係機関の対策状況	
オ 農林畜水産物等の放射性核種濃度測定の結果及び出荷制限等の状況	ご意見箇所	＜課題②＞ 県において、県・市町村が行う広報のおおむねの内容や考慮すべき事項は定めているが、事故の各段階で広報すべき具体的な内容は未整理 ↓ ＜対応方針＞ 県において、国、市町村、原子力の専門家、学識経験者等と十分に協議し、事故の各段階で住民の理解と適切な行動を促す広報内容を整理した上で、県が発信する広報に係る文例を作成するほか、県・市町村間で調整を行い、共通の広報内容に係る広報文例を共有
カ 住民のとるべき行動の指針及び注意事項	ウ 住民のとるべき行動の指針及び注意事項	
キ 交通規制、避難経路や避難所等の状況		
	エ 避難のための一時集合所及び避難所	
ク その他必要と認める事項	オ その他必要と認める事項	
県、所在・関係周辺市町村は、国、原子力の専門家、学識経験者、報道機関等と十分に協議し、以下の点を考慮して広報文例を作成する。 ➤ 住民への知識の普及の度合いを勘案し、科学的根拠だけでなく住民の感覚を最大限に考慮して、住民が理解できるよう情報を整理する。 ➤ 放射線量のデータを伝達する場合には、その意味合いを理解するための情報を必ず付記する。		

2. (1) 農林水産物等の摂取制限・出荷制限（追加説明）②

◆OIL2に係る摂取制限

一時移転の際の飲食物の摂取制限に係るスキーム図

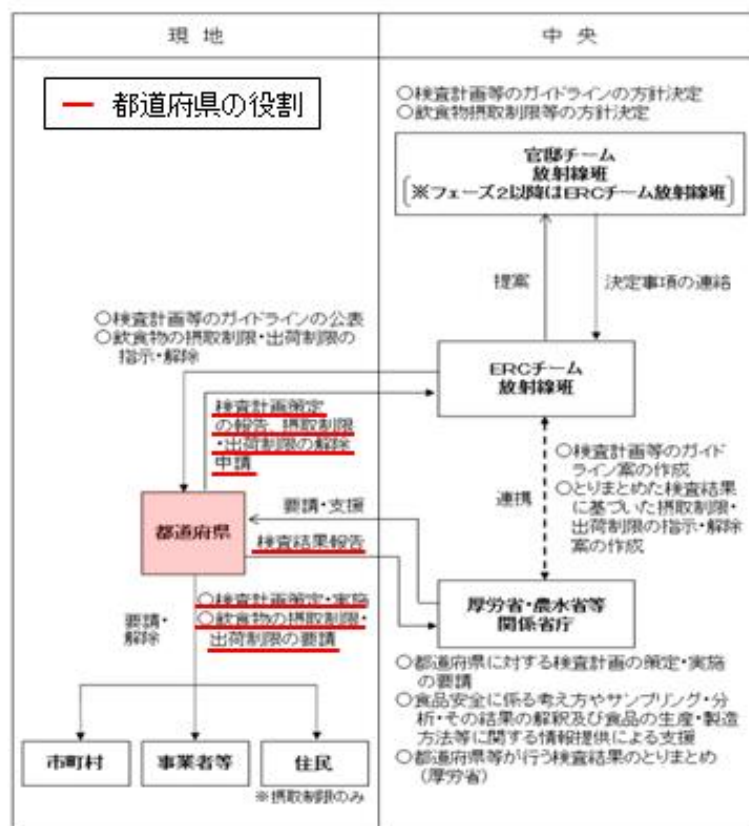


原子力災害対策マニュアル（原子力防災会議幹事会）p.124に一部加筆

空間放射線量率がOIL2の基準値（ $20\mu\text{Sv/h}$ ）を超え、一時移転対象地域が特定された場合、当該地域の地域生産物の摂取制限の指示をERCから受け、県は市町村、事業者等、住民に対して摂取制限の要請を行う。

◆OIL6に係る摂取制限・出荷制限

飲食物摂取制限・出荷制限に係るスキーム図



原子力災害対策マニュアル（原子力防災会議幹事会）p.126に一部加筆

◆空間放射線量率が $0.5\mu\text{Sv/h}$ を超え、測定対象に特定された地域の飲食物について、厚労省・農水省等関係省庁からの要請に基づき、県において検査を行う。
◆OIL6の基準値を超える放射性核種濃度が検出された場合、県は摂取制限等を市町村、事業者等、住民に要請する。

表3 OILと防護措置について（原子力災害対策指針より）

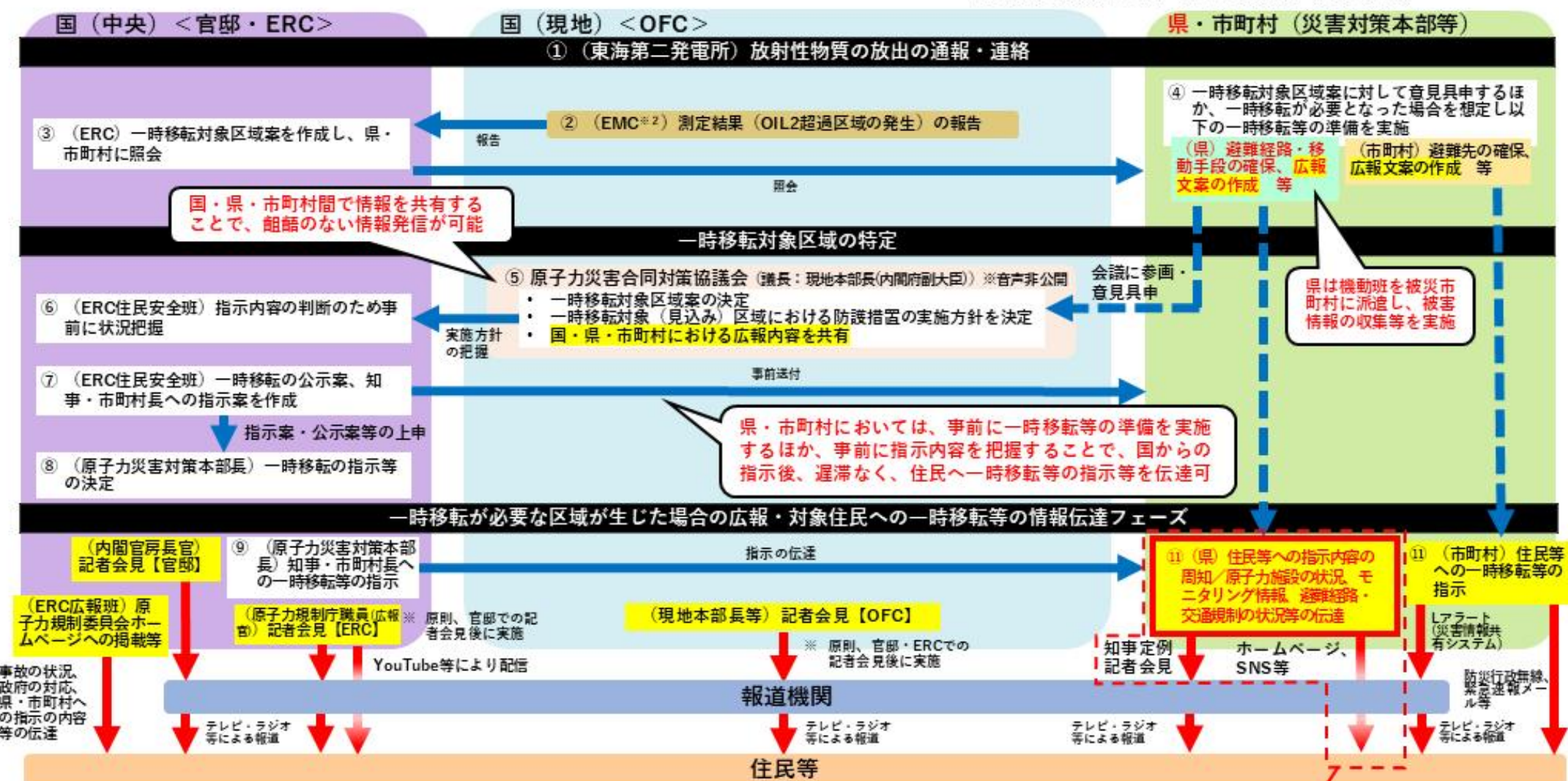
核種 [Bq/kg]	飲料水 牛乳・乳 製品	野菜類、 穀類、肉、 卵、魚、 その他
放射性 ヨウ素	300	2,000
放射性 セシウム	200	500
アルミ及び 超ウラン 素のアルファ 核種	1	10
ウラン	20	100

緊急時における情報伝達体制（追加説明）

第5回委員会 資料1-1 p3再掲【一部追記】

（1）住民への情報伝達に係る協議・意思決定のフロー②【放射性物質放出時※1の例】

※ 原子力防災会議幹事会「原子力災害対策マニュアル」、県地域防災計画等を基に作成
※1 OIL2超過区域が生じるケース ※2 緊急時モニタリングセンター



県からの情報伝達に係る箇所

2. (2) 情報が届きにくい方への情報伝達（追加説明）

ご意見 外国人、視覚障がい者等、情報が届きにくい方への情報提供を今後充実させてほしい。

(2) 県・市町村における住民等への情報伝達方針⑤【報道機関を通した広報】

第5回検証委員会資料（資料1-1、p8）に追記

県の方針＜県地域防災計画（原子力災害対策計画編）より＞	対応状況
国及び県は、指定（地方）公共機関として指定されている報道機関が、災害対策基本法に基づく協力の一環として確実に住民広報を行えるよう、あらかじめ協議を行う。	県において、指定公共機関の日本放送協会（NHK）水戸放送局及び指定地方公共機関の株式会社LuckyFM茨城放送と災害時における放送要請に関する協定を締結しており、緊急時に必要な放送事項その他必要な事項について要請できる体制を整備
県は、（中略）報道機関、語学ボランティアの協力を得て、テレビ、ラジオ、ホームページ等を活用して字幕や文字放送、外国語放送を実施する体制の整備に努める。	＜課題 追①＞ 外国人、視覚障がい者等、情報が届きにくい方への情報提供 ↓ ＜対応方針＞ アプリの改修等により、情報提供体制を充実
報道機関への発表は、災害対策本部が必要と認める情報について、あらかじめ定めた様式に基づき、速やかに実施するものとする。	＜課題⑤＞ 県において、自然災害に係る報道機関への資料提供の様式は定めているが、原子力災害特有の情報に対応した様式は未整理 ↓ ＜対応方針＞ 県災害対策本部事務局広報班において、原子力災害特有の情報に対応した報道機関への資料提供の様式を新たに定め、その適切な運用体制を整備

2. (3) 住民からの問合せ対応（追加説明）

ご意見

JCO臨界事故や福島第一原子力発電所事故の経験を活かして、原子力緊急時支援・研修センター（NEAT）と協力しながら、特に自治体職員向けのQ & A等を整理してほしい。

(3) 住民からの問合せ対応

第5回検証委員会資料（資料1-1、p9）に追記

県の方針＜県地域防災計画（原子力災害対策計画編）より＞	対応状況
外国人も含めた「住民問合せ窓口」対応体制の整備 ➤ 国、県、所在・関係周辺市町村は、原子力の専門家、学識経験者、報道機関等と十分に協議し、あらかじめQ & A集を準備しておく。 ➤ 県災害対策本部に寄せられる問合せのうち技術的事項の解説等については、支援・研修センターで対応できるよう、相互に転送が行える機能を整備する。	＜課題⑥＞ 原子力災害時には、県・市町村がそれぞれ住民問合せ窓口を設置することとしているが、住民からの問合せに対する共通のQ & A集が未作成のため、住民への回答内容に齟齬が生じる可能性あり ↓ ＜対応方針＞ 県において、国、市町村、原子力の専門家、学識経験者等と十分に協議し、あらかじめ原子力災害時の住民問合せ対応用のQ & A集（特に自治体職員向け）を作成した上で、関係者間で共有
	＜課題⑦＞ 県災害対策本部と原子力緊急時支援・研修センター（NEAT）との間で、緊急時における住民からの問合せに係る情報共有の体制が未整備 ↓ ＜対応方針＞ 県において、平時からNEATと協議を行い、緊急時における住民からの問合せに係る情報共有について、その方法、連絡体制及び役割分担を具体化した体制を整備

（参考）東日本大震災における住民からの問合せに対する県の対応（茨城県『東日本大震災の記録～地震・津波災害編～』『東日本大震災の記録～原子力災害編～』より）

- ・ 発災後、震災に関する住民からの相談については、3月11日の災害対策本部立ち上げと同時に、同本部事務局広報班（広報広聴課職員で構成）において24時間体制で対応（3月11日～3月12日は全日10名体制、3月13日は全日8名体制）。
- ・ 3月15日からは、政策審議室、女性青少年課からの職員応援を得て「東日本大震災総合相談窓口」を開設（3月15日～3月31日は8時～0時が8名体制、0時～8時が4名体制）。3月19日からは、県民相談センター内に専用電話回線を設置。
- ・ 窓口設置から平成24年3月末までの全相談件数は6,426件に上り、そのうち原子力に関する相談は約2割の1,381件。

3. 優先的に取り組む事項

ご意見

未整理や未整備となっている課題への対応について、今後の予定を示してほしい。また、やるべきことは山ほどあるので、優先的に取り組む事項をどう設定するのが重要だと思う。

災害時の屋内退避を徹底することを念頭に、平時から緊急時に向けて優先的に取り組む課題を整理

検証項目	分類	検証項目（検証した委員会）	確認状況（優先的に取り組む課題を■でライン）
緊急時における 情報伝達体制	関係者間の情報共有・意思決定体制	情報伝達体制（第4回、第5回、第6回）	・国・県・市町村の協議・意思決定フローを確認
		空間放射線量率の監視・把握体制（第4回）	・体制を確認
	住民への情報伝達方針	各緊急事態区分における情報伝達内容（第4回）	・指示等の伝達内容を確認
		一般住民等への情報伝達の役割分担・発信手段（第5回）	・整備内容を確認
		要配慮者利用施設の入所者、公共交通機関の利用者への情報伝達の役割分担・発信手段（第5回）	・具体的な手段・体制が未整備
		住民等への伝達すべき内容（第5回、第6回）	・広報の概要を確認 ・具体的な内容が未整備
		情報発信のタイミング（第5回）	・広報の大まかなタイミングを確認 ・具体的なタイミングが未整備
		流言飛語への対応（第5回）	・防止抑制のための情報伝達方針を確認 ・具体的な対応方法が未整理
	報道機関関連	報道機関を通した広報（第5回）	・指定公共機関（NHK等）との協定を確認 ・具体的なフォーマットが未整備
緊急時における 住民への 情報伝達手段	問合せ対応	住民からの問合せ対応（第5回、第6回）	・問合せ窓口の設置を確認 ・Q&Aが未整備
	既存の情報伝達手段	防災行政無線、テレビ、ラジオ（第4回）	・整備内容を確認
	属性に応じた情報伝達手段	いばらき原子力防災アプリ、双方向情報伝達システム（第4回、第5回）	・整備状況・効果を確認 ・アプリ、システムの普及の強化
平時からの 情報提供	現状の取組状況	これまでの広報の概要（第4回）	・広報媒体、内容を確認
	今後の取組方針	原子力防災の知識の普及・啓発（第4回、第5回、第6回）	・今後の広報方針を確認 ・原子力防災の普及啓発の強化